



2015年度の全国信用金庫の預金・貸出金動向（速報）

企業向け設備資金、住宅ローンの寄与から貸出金は年度中 2.3%増

井上 有弘

ポイント

- 本稿では、速報ベースの計数により、2015年度の信用金庫の預金・貸出金動向を概観する。
- 2016年3月末の預金残高は、年度末として過去最高の134.7兆円となった。預金の伸び率は、14年度終わりから15年度初めにかけて一時3%超にまで高まっていたが、15年度の後半には鈍化している。年度中の伸び率をみても、15年度は2.1%増となり、14年度の3.0%増を下回った。
- 16年3月末の貸出金残高は、67.3兆円となった。貸出金は、13年5月に前年同月末比でプラスに転じて以降、伸び率を高めており、15年度は2%超の伸び率を維持した。15年度中の2.3%増は、1995年度の2.9%増以来の高さである。預貸率は、前年度末を上回って49.9%となった。
- 預金全体の伸び率に対する預金者別の寄与度をみると、約80%を占める個人預金、約16%を占める法人預金とも、15年度に入って寄与度が鈍化する傾向にある。
- 貸出金全体の伸び率に対する貸出先別の寄与度をみると、引き続き企業向け設備資金や住宅ローンが寄与している一方、企業向け運転資金は15年度に入ってマイナスの寄与に転じている。

※本稿の計数は、決算補正前の計数を含む速報ベースであるため、今後修正される可能性がある。

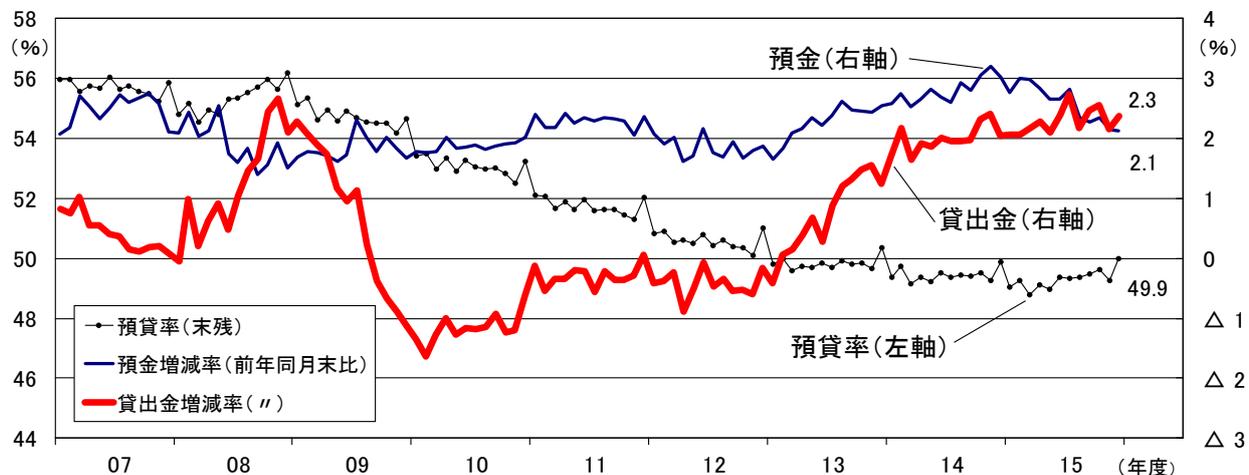
本稿では、現時点で把握可能な決算補正前の計数を含む速報ベースの計数により、全信用金庫の集計値にもとづき、2015年度の信用金庫の預金・貸出金動向を概観する(図表1)。

た。預金の伸び率は、14年度終わりから15年度初めにかけて一時3%超にまで高まっていたが、15年度の後半には鈍化し、16年2月、3月には前年同月末比で2.1%増となっている。年度中の伸び率をみても、15年度は2.1%増となり、14年度の3.0%増を下回り、12年度の1.8%増以来の低い伸び率となった。

1. 2015年度の預金動向

全国の信用金庫の2016年3月末の預金残高は、年度末として過去最高の134.7兆円となっ

(図表1) 預金・貸出金伸び率(前年同月末比)および預貸率(末残)の動向



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 2015年度の貸出金動向

全国の信用金庫の16年3月末の貸出金残高は、67.3兆円となった。貸出金は、13年5月に前年同月末比でプラスに転じて以降、伸び率を高めており、15年度は2%超の伸び率を維持した。15年度中の伸び率は2.3%増となり、14年度の2.0%増、リーマンショック後に運転資金需要が急増した08年度の2.1%増を上回り、1995年度の2.9%増以来の高い伸び率となった。

預貸率(=貸出金/預金)は、15年度末には49.9%となった。預貸率は、15年12月末以降、貸出金の伸びが預金の伸びを上回って推移したことから、7年ぶりに前年度末を上回り、50%目前にまで回復した。

3. 預金者別の動向

預金の増加要因をみるために、現時点で預金者別計数が把握できる16年2月末までについて、預金全体の伸び率を預金者別に寄与度分解する(図表2)。

16年2月末の預金者別残高(および構成比)は、預金計135.3兆円に対して、個人預金が107.6兆円(79.5%)、法人預金が21.7兆円(16.0%)、公金預金が4.8兆円(3.5%)、金融機関預金が1.1兆円(0.8%)となっている。

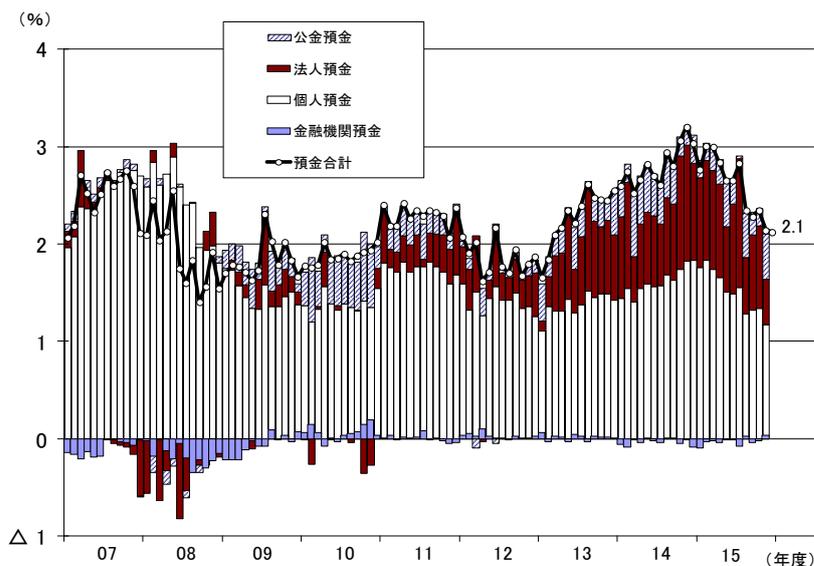
預金全体の伸び率に対する預金者別の寄与度をみると、個人預金、法人預金とも、15年度に入って寄与度が鈍化する傾向にある。

4. 貸出先別の動向

同様に、貸出先別計数が把握できる16年2月末までについて、貸出先別、さらに企業向けについては設備・運転資金別に、貸出金全体の伸び率を寄与度分解する(図表3)。

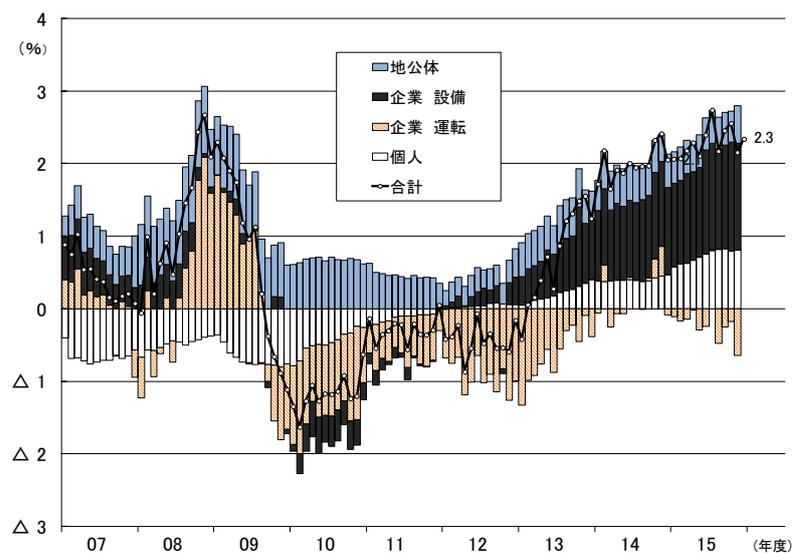
16年2月末の貸出先別残高(および構成比)は、貸出金計66.6兆円に対して、個人向けが

(図表2) 預金者別預金の動向(前年同月末比の寄与度)



(備考)「預金・現金・貸出金調査表」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 貸出先別貸出金の動向(前年同月末比の寄与度)



(備考)図表2に同じ。

19.2兆円(28.7%)、地方公共団体向けが5.2兆円(7.8%)、企業向け設備資金が19.2兆円(28.8%)、同運転資金が23.0兆円(34.5%)となっている。

貸出金全体の伸び率に対する寄与度をみると、引き続き企業向け設備資金や住宅ローンが寄与している一方、企業向け運転資金は15年度に入ってマイナスの寄与に転じている。

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。